

Paris le 9 août 2013

パリクラブの皆様

パリ通信(5-2)を送ります。前回に続く「オランド大統領の静かな競争力強化(La force tranquille)2」です。

パリは夏真っ盛り、毎日暑い日が続いています。昨年の夏は1880年以来トップ10に入る暑さだったとのことですが、今年もおそらくそうなるでしょう。散歩も日陰を探して歩かないと危なそうな日が何度かあります。しかし、時に降る雷雨(orage)が多く、外出していても気が抜けない夏ですが、地方では全国的に洪水になったり、こぶし大の雹が降り大きな被害が出ています。

この「オランド大統領の静かな競争力強化 2」では、フランスの政策の継続性とその裏の人たちに焦点を合わせました。大統領は昼夜を問わずいじめられていますので、西部劇と時代劇が好きな私は多少の同情もあり、彼の政策の奥にある良いものを探したつもりです。

はたしてどうなるか？夏休み明けが楽しみです。次回は強化シリーズと別にフランスの高等教育について私なりの分析を書きたいと思います。

綿貫 健治

パリ通信(5-2)「下から見たフランス」

オランド大統領の「静かな競争力強化」(La force tranquille)2



社会党本部の写真(筆者撮影)です。オランド大統領の代わりとしてお目にかけます。

オルセー美術館のすぐそばのソルフェリーノ通りにあってもあまり目立ちません。奥に小さく「PS」と表札があり、表に社会党の旗が縦に掲げられていました。写真に収まりきれませんでした。

ソルフェリーノ通りにある社会党本部(筆者撮影)

最近は行きつけのカフェにいくとオランダの悪口が聞こえてくる。カウンターに必ず話のリーダーがいて大声でしゃべっているから隅に座っていても聞ける。要するに「一年たってもなにも変化がないではないか」と言っているのである。家へ帰ってニュースを見ると、今度はオランダ大統領やエロー首相が「現在の状況で最初に打つべき手は全て打った。後は年末の結果を待つだけだ」と言っている。長期的と短期的、この辺に政府と国民の乖離があるのが現在のフランスである。

理由はもっと根本的なところにある。フランスの競争力劣化は今に始まったことではない。この現象は構造的で、フランスでは1990年代から工業力は弱体化し「脱工業化」が進んでいるからだ。かつては航空業界、鉄鋼業界、電機業界にリストラが多かったが、この5年ぐらいはフランスの代表的工業である自動車業界のリストラが本格化した。2008年以降のEU危機とその後の経済停滞のために欧州市場が縮小し競争が激化したのが原因である。地元のフランスで、昨年7月にプジョー・シトロエンがオルネー工場(パリ郊外)を閉鎖して3500人整理すると発表した時には、さすがのオランダも興奮して「これは受け入れられない」と宣言した。しかし、結果的にその後もリストラは続き、競合相手のルノーや外国企業の工場の閉鎖が続いている。

フランスがなぜこうなったかはガロワ報告書を読むとよくわかる。ドキュメンテーション・フランセーズから小冊子が出版されているが、その冒頭で具体

的に説明されている。要約するとフランスの工業生産が全産業付加価値総額に占める割合は 1980 年に 18%あったが 2011 年には 12.5%に落ちユーロ圏 17 国の内 15 位になった。全雇用に占める工業部門の雇用は同時期に 26%から 12.6%になり、これは 30 年間に 200 万人の雇用を失ったことを意味する。ヨーロッパ地域への工業輸出シェアも 2000 年の 12.7%から 9.3%に減少し、ドイツの 21.4%から 22.4%の増加に比べると対照的である。

貿易収支も 2002 年には 35 億ユーロの黒字だったのが、2011 年には 712 億ユーロの赤字となった。これは国民生産 (PIB) の 3.5%に相当しその被害は甚大である。ガロワはいろいろな理由を挙げているが、ドイツが高級技術商品で差別化をはかり、労使協調協約、規制緩和をはやく実現し価格競争力をつけ、特に労働者の賃金の抑制に成功しサービス産業を育てた点を挙げている。フランスは中級品にこだわり特徴のある自動車を持っているが欧州の他の国、日本、アジアの発展途上国に価格攻撃され利益が少なくなっていたことを挙げている。

ガロワは報告書で「いまのままでは、この分野(工業)を投げ出したのと同じ状態で、もはや手遅れかもしれない」と警告している。しかし、これはフランス人特有の言い方で、ガロワは報告書でフランスの潜在力を喚起し今後の期待をもって言っているのである。なぜならば、後で述べるがフランス歴代大統領がドイツに遅ればせながら着実に産業イノベーション体制を構

築してきた実績があるからだ。ガロワ自身も一時は官僚として働き、EADSで工業を SNCF でサービスを十分経験しフランスの能力を高く評価している。

競争力強化はEUから始まった。EU は米国や日本に負けないために、2000年にイノベーションを中心とするEU競争力強化を目的とした10年計画「リスボン戦略」を作った。2005年にさらに強化され米国のニューエコノミーに対抗する成長・雇用政策となった。フランスではシラク大統領がいち早く「イノベーション法」を作って対応し、2005年にサン・ゴバン会長のジャン・ルイ・ベッファに依頼してベッファ報告書「フランス産業の新しい産業イノベーション政策のための提言 (Pour une nouvelle politique industrielle)」を提出させた。

その報告書が産業イノベーション強化のための国家動員計画となり、国家的プロジェクトの資金を配分する国立研究機構 (ANR)、欧州レベルの大規模プログラムへの資金を提供する産業技術革新庁 (AII) が新設された。炭素隔離、クリーン自動車、水素燃料電池、バイオ燃料、太陽エネルギー、省エネルギーなどの6分野が戦略分野とされた。当時のシラク大統領はこういう背景のもとで、日仏フォーラム、国際環境会議、首脳会議などで自信に満ちた発言をしていた。

2007年に大統領になったサルコジもイノベーション強化に力をいれた。

イノベーション実現のための組織を強化して、産業技術革新庁(AII)をサービス産業、中小企業への投資・融資を行っていた起業支援・イノベーション振興機構オゼオ(OSEO)の傘下に統合した。続いて 2009 年に研究イノベーション国家戦略で健康・福祉・食糧・バイオ、エコテクノロジー、IT とナノテクノロジーの3成長分野へ投資を明確にし、「投資なくして未来はない」と 2010 年には 350 億ユーロの大型国債発行計画 (grand emprunt)を組んで研究・イノベーション、高等教育へ重点的に投資する「未来への投資」法案を議会で可決した。当時、良い点はあまり目立たなかったが、任期末期のサルコジの置き土産である。

2012 年に大統領になったオランドは左派大統領らしく中小企業のイノベーション強化に熱心であった。EU危機で銀行保証を得られずしばしば見捨てられた中小企業を助けるためとイノベーション強化のための公的金融制度を選挙中から公約していた。後の公的投資銀行 BPI (banque publique d'investissement)で、公約の経済成長と雇用増加実現ためには金融的・実践的インフラが必要との判断であった。BPI はイノベーションを援助する起業支援・イノベーション機構オゼオ(OSEO)、金融的援助をする戦略投資ファンド(FSI)と CDC エンタプライズを統合した総合援助窓口機関となった。

オランドのBPI創設によって未来の大企業である中小企業を中心とする大規模な動員計画が完成したわけである。資本金 210 億ユーロ、運営資

金 420 億ユーロの巨大な公的融資銀行で、政府が 50%、公的金融機関である預金供託金庫 (CDC) が 50% の株を持つ。2013 年 2 月から正式発足したが、理事長にはオランダの ENE 時代の同級生でジョスパン首相の官房副長官、フィヨン首相のクシュナー外相補佐官、金融市場庁 (AMF) 長官を経験した大物ジャン＝ピエール・ジュイエがなった。

社長には ENA 出身の 50 歳の若手でフランステレコム、IT 企業で経験をつみキャップジェニミで No.2 として活躍したニコラ・デュフォルク (OSEO の会長も兼ねる) がなり、地方企業との連携・振興のために地方知事代表として副理事長にはセゴレーヌ・ロワヤルシャラント州知事を任命した。トップは 3 人とも ENA 出身で、ジュイエはオランダ元夫婦の親しい友人、ロワヤルはオランダの元事実婚パートナーなどネポティズムの問題は残る。また、倒産や撤退企業を含むかについてもデュフォルクとロワヤルで意見の違いがありいろいろ問題を抱えているが、将来の経済成長、雇用促進、産業競争力強化のために窓口を一本化したのは正しい措置と考えられる。

一件バラバラに見えるが、このようにフランスの産業力強化は着々と進んでいるのである。エロー首相は色々な政策を発表しているが、競争強化政策の第 1 弾として 1 月に企業の法人税の軽減を発表し、月収が法定最低賃金の 2.5 倍以下の従業員 (全体の約 8 割) の年間賃金総額 (社会保険料込) の 6% を法人税から控除し、その使用目的を投資、研究、イノベーション、研修などに限定することを発表した (詳しくは 1 月 15 日付けジェト

口通商弘報)。ついで6月には長い交渉の後に労使対話型の企業経営を目指す第1歩である「雇用の安定化に関する法律」(フランス版フレキシキュリティー)が公布された。十分ではないが、社会党政権が企業減税をしたり、労働の柔軟化をに手を付けるのはかなり画期的なことである。

さらに、この7月には第2弾として「将来のための投資計画(Investissement d'avenir)」を発表した。これは2010年にサルコジが打ち上げた350億大國債計画を利用したプログラムである。サルコジも任期の後半には社会党的政策を入れ始めベルナール・クシュナーなど社会党の主要人物を外務相に迎えた。またこの大國債計画も元首相ジュッペ(右派)とロカール(左派)の答申によるものであった。計画自身は良かったのだが大統領選挙を控えていて十分に実行されずまだ予算が余っているのでこの枠を使ったものである。理由はともあれ、国家的危機を救うためには右派の計画を使うのは別に悪いわけではない。

これらの歴代大統領の政策で、フランスで伝統的にそれぞれ独立していた研究機関、企業、大学、グランゼコールの連携や技術移転が進む。今までは、国家研究所主体の原子力、航空機、宇宙産業など先端的国家プロジェクトで特定セクターのチャンピオン企業育成が進んだ。そのため、付加価値の高い汎用性のある高級技術や中級技術に十分資金と技術が回らず価格競争に弱い中級技術を使った産業や伝統的産業に偏っていた産業構造も変わっていくだろう。特に、イノベーションの援助にしても大型プロ

ジェクト・大企業志向から能力があり起業的な中小企業、地域企業に移行していくはずだ。

また、ちょっと視点を変えるが、これらを推進するオランド大統領、エロー首相、ガロワ総合投資局長に共通する強さがある。それは、サルコジのようにパリ出身で大向こうをうならせる演出の上手な政治家 (bling-bling) ではなく、経歴などを見るに地方出身で静か (tranquille) で優しく (gentil) ノーマル (normal) な人たちと推察する。また、オランドは社会党党首を 11 年、エローは社会党国会議員代表 15 年 (ナント市長 23 年)、ガロワは産業界 (SNCF + EADS) を 16 年務めそれぞれの分野で経験豊かであり時間をかけての力がある。オランドは苦勞してフレンチドリームを実現し大統領になり、社会党内を精通しているエローは「ナントの星」から一躍首相になり、ガロワは経営と労使関係を精通していて SNCF, EADS を立て直し経済界のスターである。

今日も近くのカフェに行くとオランドの悪口が聞こえてくる。デバ好きなフランス人にとってはカフェは町のデバの舞台であるがそれにしては役者が多すぎる。オランドは 1 年目の悪評判を取り除くために今年の夏のヴァカンス中に地方都市を回り始めた。夏休みは短く、フランスにとどまるように閣僚に言って自分は現場の意見を聞いている。右派は「売名行為で結果がすべてである」と言っているが、オランドが地元の人と話す姿をみると日本的である。真剣に話を聞きながら笑顔で相槌を打っているが、日本人のよ

うに頭をわずかであるが上下に振ってうなずいている。私を含めて大統領のこんなところに同情する人は多いのではないか。夏休み明けには成長、失業、年金問題など難しい問題が控えているが秋以降の活躍に期待したい。

(2013年7月31日)